

大台町国土強靱化地域計画（案）の

パブリックコメント結果について

1 概要

近年みられる台風の大型化や集中豪雨の多発化、地震等による災害リスクの高まりから、大規模な自然災害等に平時から備え、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することが必要となっております。

このため、大台町では国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、『大台町国土強靱化地域計画（案）』の策定を進めてきました。

この計画を策定するにあたり町民の皆様からご意見を募集しました。

その結果、2人の方から6件のご意見をいただきましたので、お寄せいただいたご意見の内容及び大台町の考え方を次のとおり公表します。

2 意見の総数

2人 6件（内、防災施策全般に関する意見3件）

3 町の考え方区分

項目	件数
ア 計画案等に意見を反映するもの	0
イ 意見の趣旨を踏まえて取組を推進するもの	2
ウ 今後の参考とするもの	1
その他（今回の意見募集の趣旨・範囲と異なるご意見など）	3

4 意見の内容及び町の考え方

番号	意見の趣旨	町の考え方	区分
1	<p>国土強靱化基本計画における地域計画策定内容について</p> <p>大規模災害時における被害予想と防災、減災の観点から各リスク及び重点施策を点検し優先順位をつけて対応するとあるが、策定内容を見る限り災害時のハードソフト面の一般的な対応準備策の羅列であり、具体的にどの項目を優先し防災減災に対応するのか曖昧である。また、地域計画の基本項目について、人命の保護、減災への取り組み、迅速な復興を上げているが、いつ発生するかわからない大規模災害の減災に向け早急に取り組むべき基本施策を中心としたロードマップを作り、その他リスクマネジメント管理施策を付帯させるやり方がより現実的な取り組みであり、地域住民の安全安心に寄与すると考える。</p>	<p>「国土強靱化」は、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するため、ソフト・ハードの施策等を組み合わせ、重点化・優先順位付けを行うことで、「被害の縮小（減災）」や「施策等のスムーズな進捗」、「地域の持続的な成長」を図るものです。</p> <p>今回の計画書では、強靱化を損なう原因として何が存在しているのかをあらゆる側面から検証し、それに向けた取り組み（施策）を可能な限り網羅することを意識したことから、このような体裁となっています。</p> <p>重点化・優先順位の高い施策については、重要業績指標（KPI）を設定するなど、その進捗を確認しつつ、目標の達成状況の把握・検証を行い、PDCA サイクルを通じて計画を推進いたします。</p>	イ
2	<p>代替ルートの確保</p> <p>代替ルートもしくは輸送路の整備という言葉が随所にみられるが、豪雨災害発生時には橋が流される、道路が破損することが多く通行止めになるケースが多い。よって、大台町においては、多額の費用を投じて新しい代替道路を建設するより、現在の道路を1から見直し完全に強靱化するほうが、過去に大台町を襲った大災害（豪雨）を鑑みても適していると思われる。よって、代替ルート整備等の新しい道路の建設と解釈できる箇所を最低限に止め、既存の道路の整備に注力する表現としたらどうか</p>	<p>町の地域計画策定に当たっては、県の計画との調和をとる必要があることから、三重県国土強靱化地域計画の記載に準じて、町内の道路網に係る総体的な施策方針としてこのような表現としています。</p> <p>なお、「道路の整備」とは新しい道路の建設のみならず、既存の道路に係る防災対策工事や橋梁の長寿命化修繕工事等を含むものとなります。</p>	ウ

3	<p>雨量規制の代替ルート</p> <p>雨量規制区間の代替ルートの確保に向けた道路の整備とあるが、江馬より上流部に関しては、雨量規制が広範囲にわたり出されるため、代替ルートの確保は困難ではないか？江馬より下流部についても宮川沿いに細長く広がる町の地形から考えると、町内における代替ルートが存在しえるのか不明。よって、雨量規制中の代替ルートは現実的ではなく、現状では情報を適切に提供する対策の推進のみになるのではないか。</p>	<p>町の地域計画策定にあたっては、県の計画との調和をとる必要があることから、三重県国土強靱化地域計画の施策方針に準じて、町内の道路網に係る総体的な施策方針としてこのような表現としています。</p> <p>雨量規制を受ける国道422号線の迂回ルートとしては、宮川右岸を走る町道新大杉谷線が、県代行事業により進められていますが、県の財政状況や急峻な地形でもあることから全線開通には相当の時間がかかるものと思われます。しかしながら、災害時の孤立防止、迂回路の確保等、必要不可欠の道路であることから、引き続き早期完成に向けて県に対し要望してまいります。</p> <p>また、情報提供対策の推進については、本計画の中で、情報提供手段の多重化、多様化、情報提供サービスの普及促進に取り組んでいくこととしています。</p>	イ
---	---	---	---

5 次のご意見は、防災施策全般に関するご意見として承ります。

番号	ご意見	大台町の考え方
1	<p>1. 基幹道路の整備（災害時の緊急搬送、物資の輸送、生活インフラの補助、復興支援）</p> <p>旧大台町は国道42号線があり、病院搬送や他地域との交流もできるが、旧宮川村は人口集中度合いより県道31号線（大台宮川線）を早急に整備する必要がある。三重県の緊急ネットワークにも指定されている道路であり幅員の狭い道路で沿線の建物倒壊や倒木の危険がある。特に天ヶ瀬地区バイパス工事は大台町総合計画にも明記された案件であり、県との交渉を強く進めていただきたい。</p>	<p>主要地方道 県道大台宮川線（31号線）は、「三重県緊急輸送道路ネットワーク計画（R2.2）」にて、第2次緊急輸送道路に指定されており、防災上の重要な幹線道路であることから、引き続き、三重県に対し整備推進を要望してまいります。</p>

2	<p>2. 宮川支所の機能強化（本庁機能不全の場合の代替機関としての位置付け）</p> <p>災害はどこで発生するか予測不能で、本町の2次的補完場所は必要であり、普段の職員配置より緊急時の役場機能維持を予測した体制とする必要がある。（より身近な災害情報の把握、適切な避難指示）</p>	<p>大規模災害発生時に、災害対策業務及び優先度の高い通常業務の継続に必要な資源の確保や、手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化など、様々な措置を講じるため、業務継続計画（BCP）を策定し、本庁機能が停止した状態でも役場機能が維持できる検討を進めてまいります。</p>
3	<p>3. 各区単位とのリレーションシップの構築</p> <p>迅速な被害状況の把握、避難場所への誘導、高齢者補助等役場と各区の情報共有が必要であり、区長以外にも災害時の連絡員を指定し対応する。大規模災害時にはまず一時災害を最小にする減災対策が必要であり、基幹道路の整備は重要なファクターであり、次に災害情報の集約は2次被害防止の大きな柱となる。その他地域強靱化策は中心施策に合わせて実施する方が合理性な対応と考える。</p>	<p>各区との情報共有を含む連携体制については、自主防災組織や消防団等とも協議の上、さらなる連携を深めてまいります。</p> <p>1次被害の最小化を図る取り組みとしては、土壌雨量指数の監視システム整備による避難勧告等の発令タイミングの最適化や、住宅耐震補強への支援、ハザードマップの作成配布などに取り組んでまいりました。</p> <p>また、基幹道路の整備については、防災上の重要な要素であると認識しています。</p> <p>2次被害防止を図るためには、被害情報の集約が重要となってきますが、これについては、全ての区へ移動系防災行政無線の配備を、特に孤立が想定される地区については、衛星携帯電話の配備も行っています。</p> <p>地域強靱化計画の推進にあたっては、これまでの取り組み成果を検証しつつ、脆弱性評価結果を踏まえ、「リスクシナリオごとの施策の方針」の着実な推進を図ることとし、重要業績指標（KPI）により施策の達成度・進捗の把握を行ってまいります。</p>